

原課職員によるシナリオ作成、自発的なRPA化により現場に即した業務改善を実現 (平成30年度:RPA導入補助事業)

目的

事業目的は、パソコンで事務処理を行うもののうち、大量かつ単純な処理をRPAで自動化することにより、超過勤務の削減や単純作業の削減により職員のモチベーションの向上と人でなければできない業務に力を注ぐことができるようになることを目的としている。

課題・背景

- 原課職員によるシナリオ作成は不安が付きまとうため、安心してシナリオ作成に取り組めるサポート・管理体制の構築が必要。
- 野良RPA化しないためのルール策定及び運用をしなければならない。

事業概要

- RPA導入に関するルール(シナリオ作成・管理方法等)を策定し、原課職員で自発的にシナリオ作成できる環境を整えた。
- 市民税賦課業務、財務会計システム入力業務、健診結果に関する業務等にRPAを導入した。
- 庁内向け長岡版イノベーション事業報告会を実施し、RPA導入の啓発を行った。



▲長岡版イノベーション事業報告会の様子
庁内ネットワークで動画中継し、全職員に向けて啓発した。

事業詳細

事業名称	RPA導入補助事業		
事業主体	長岡市		
支援省庁	総務省	支援事業名	平成30年度第2次補正予算革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業(RPA導入補助事業)
関係団体			

実績・効果

- 令和2年度は、12課24業務(令和元年度延べ15課41業務)でRPAのシナリオが完成した。
- 同じく令和2年度は、年間延べ1,556時間(令和元年度延べ5,817時間)の業務時間削減効果が得られた。
- 原課職員自らシナリオ作成でき、さらには自発的なRPA化も起こり、現場に即した業務改善につながった。

分析・今後の計画・目標

- 原課職員で自発的にシナリオ作成できる環境を整えていたことで、令和元年度RPAに携わっていた職員が部署異動することにより、新たに異動先の部署でもRPAの活用が広がっている。
- 適切な技術支援があれば、原課職員が自発的に業務にRPAを取り入れることが出来るため、現場に即した業務改善につながった。